

世界**繊維業況****アパレル生産が 6%増加---2011 年 Q1**

国連工業開発機関（United Nations Industrial Development Organization - UNIDO）の発表によると、2011 年第 1 四半期の世界のアパレル生産は前年同期比で 6%増加した。金融危機からの回復の一方で、途上国と先進工業国の回復度合いの差が浮き彫りになった。

アパレル生産：途上国が前年同期比 12.8%増に対し、先進国は 4.7%減と、20 部門以上を対象にした今回の調査で最大の落ち込みを見せた。前期比では、世界全体で 7.3%増、途上国で 13.4%増、先進国で 2.2%減であった。

テキスタイル生産：世界全体で前年同期比 6.12%増。途上国が 7.45%増に対し、先進国は 3.4%増にとどまった。

皮革、皮革製衣料・履物生産：途上国が前年同期比 15.5%増と大幅成長、先進国は 3.5%増。

製造業全体：世界全体で前年同期比 6.5%増。途上国で 11.5%増、先進国で 4.4%増、中でも世界最大の製造業国である米国は 7.1%増であった。途上国の成長を牽引したのは 15%成長をみせた中国で、トルコ（13.8%増）、メキシコ（7.4%増）、インド（5.1%増）などの新興国も堅調な伸びを示した。フランス、ドイツ、英国など欧州の主要国の生産高も大きな伸びを見せたが、その他ギリシア（6.9%減）、ポルトガル及びスペイン（1%以下の微増）などは振るわなかった。日本は東日本大震災の影響が今回の数字には反映されていないにも関わらず、2.4%減少した。北アフリカもマイナス成長で、エジプトが 8.9%減、チュニジアが 7.4%減であった。

中国**技術****儀征化繊の 2011 年度の戦略**

このほど開催された儀征化繊の株主総会で、同社の経営陣は、2011 年の同社の戦略として、原料購買の合理化を進めること、新たな収益事業の育成策のひとつとして 8 月に超高分子量ポリエチレンの第一期プロジェクト（年産 3,000 トン）の試運転を行うことなどの戦略を明らかにした。

原料購買の合理化という点では、2010 年の儀征化繊の PTA、MEG、PX 等外部調達原料の加重平均価格は前年比 20.7%上昇したこともあり、同社では、昨年協力で合意した台湾遠東新世紀と揚州化学工業園区に年

産 100 万トンの PTA プロジェクトを建設する予定であり、現在、できるだけ早い着工に向け準備を進めているという。

同社の収益拡大のため、差別化製品に注力する戦略を進めるという点では、以下のような戦略を進めている。

2011 年は 34 件の新製品を開発し、差別化品の生産を 61.6 万トン、ポリエステル繊維における差別化率を 82.3%とする計画である。また、ポリエステルチップ専用原料を 91.0 万トン生産する計画である。

2011 年中に、16.53 億元を出資し、年産 10 万トンの 1.4 ブタンジオールプロジェクトを推進し、2012 年末までに稼働させる計画である。

超高分子量ポリエチレン繊維の第一期プロジェクト（年産 3,000 トン）を 2011 年 8 月に完成、試運転に入り、第 2 期プロジェクトの前工程を行う計画である。

年産 100 トン級のパラ系アラミド繊維プロジェクトの長期の安定運転を実現させ、製品品質を高めることで、1,000 トン級のパラ系アラミド繊維プロジェクトを速やかに始動させる計画である。

同社では、上記のプロジェクトを進めることと同時に環境保護にも力を入れており、2011 年は、年間総エネルギー消費を前年比 2.3% 減少させ、工業取水量を 2,500 万トン以内に抑える予定であるという。

米 国

企業動向

INVISTA、Camden の技術ラボの拡張を完了

INVISTA は、South Carolina 州 Camden の技術研究所の拡張を半年前に完了した。ナイロン繊維生産工場の敷地内に 500 万ドルを投じて建設した研究開発施設は、新製品・新用途開発における付加価値の創出、最新の製造工程による環境対応、開発期間の短縮などが期待され、同社は Surfaces 事業部門の強化を図る。今回の拡張計画で、Camden には 10 の研究機能が加わった。住居用ソフトフローリング向けにソフトさ、耐久性、外観保持性を改善したカーペット系 STAINMASTER の最新バージョンの開発のほか、エリアラグ、バスラグ、車両用カーペット向け特殊系の開発を行う。

INVISTA は Performance Surface & Materials 事業において今後も STAINMASTER カーペット、ANTRON カーペット繊維などを含む同社のブランド、製品を通して、差別化、技術開発への投資を続ける意向で、Camden の技術研究所拡張により顧客へのコミットメントを一層強めることになる。

欧 州

通 商

EU、中国産ポリエステル S への AD 措置撤廃

EU 当局は、6 月 10 日付けで中国産ポリエステル短繊維の反ダンピング (AD) 措置を撤廃することを発表した。本措置は、2005 年 3 月に開始され、5 年の期限を迎えた 2010 年 3 月、EU 業界からの措置延長要請により、当局による調査が行われてきた。AD 税率は、企業別に 4.9 ~ 49.7% であり、本調査期間中も中国産ポリエステル短繊維に対しては暫定的にこの AD 税率が賦課されてきた。

この結果、EU による対中国の化学繊維品の AD 措置は、「ポリエステル強力糸」のみとなる。

EU のポリエステル短繊維輸入 (1,000 トン)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
世界計	386.0	406.1	430.6	383.5	386.4	470.2
韓国	108.6	112.1	140.5	104.7	100.8	130.5
台湾	113.8	162.5	67.8	101.2	118.6	122.1
インド	1.3	2.7	29.1	29.5	35.7	52.5
トルコ	41.5	49.5	45.3	36.4	20.7	33.3
ベトナム	0.9	9.8	30.9	23.0	25.3	25.3
中国	41.1	9.2	24.5	13.3	7.3	10.7

欧 州

企業売却

Sabancı、ADVANSA の欧州事業売却

トルコ財閥の Sabancı Holding はこのほど、欧州の子会社 ADVANSA BV の売却を発表した。同社はオランダに本社がありドイツに年産 4 万トンのポリエステル短繊維工場を有する。売却先は、投資家グループで、ADVANSA のドイツ工場に原料を供給するリサイクル企業大手などから成り、ADVANSA BV の経営陣も株主として含まれるという。売却後も、新しい株主のもと、同社は欧州の操業を維持する。同社の経営陣は、引き続き優れたブランド力、技術力を持った製品ラインアップを戦略の中心に位置づけ、新たな経営者の下で事業の長期的な安定を図り、ポリエステル繊維生産のリーダーとしての立場を強めたいとコメントした。

一方、ADVANSA のトルコ事業に関しては、ADVANSA SASA が Sabancı Holding の 100% 子会社として引続き事業を行い、ポリエステル長繊維、

短繊維、ポリマーの欧州での販売を担う。

ADVANSA は、もともと DuPont と Sabanci Holding の折半合弁企業であったが、2004 年に Sabanci が DuPont の持分を買取り 100%子会社としていた。